

発大議第 531号
令和5年12月1日

大山町長 竹口大紀様

大山町議会議長 米本 隆記
総務経済常任委員長 岡田 聡
教育民生常任委員長 門脇 輝明
(公印省略)

大山町議会からの政策提言について

大山町議会では令和元年度から、各常任委員会において議会独自の事務事業評価に取り組んでいるところであります。

このたび、事務事業評価結果をとりまとめましたので、大山町議会基本条例第2条及び第11条第2項に基づき、政策提言として提出します。

なお、この提言に対する対応につきましては、令和5年12月20日までに、回答のほどよろしくお願いいたします。

大山町議会事務事業評価 結果

委員会	事業名	事業番号	担当課
総務経済常任委員会	デマンドバス事業	33	企画課
	タクシー助成事業	1439	
教育民生常任委員会	文化祭	322	社会教育課

令和5年12月1日

大山町議会

評価事務事業名	デマンドバス事業
---------	----------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準		点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	①	きわめて高い	25	4	160	7	23
	②	高い	20	3			
	③	どちらかといえば高い	15				
	④	どちらかといえば低い	10				
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0				
(2) 公共性	①	きわめて高い	25		110	7	16
	②	高い	20	3			
	③	どちらかといえば高い	15	2			
	④	どちらかといえば低い	10	2			
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0				
(3) 費用対効果	①	きわめて高い	25		85	7	13
	②	高い	20				
	③	どちらかといえば高い	15	4			
	④	どちらかといえば低い	10	2			
	⑤	低い	5	1			
	⑥	ない	0				
(4) 成果	①	きわめて高い	25		85	7	13
	②	高い	20	1			
	③	どちらかといえば高い	15	3			
	④	どちらかといえば低い	10	2			
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0	1			

合計 65

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	23	本町のように車社会となっている地域において、当事業を含めた何かしらの公共交通は、特に高齢者の運転免許証の返納後の移動手段を確保し、公共交通機関の空白地帯を埋めるという意味において大変重要である。
(2) 公共性	16	民間の市場原理に任せては、地域内の交通手段が確保できない可能性が高いため、町が関与することは妥当である。町民のニーズが具体的に行政サイドで認識できておらず、不便な要素が改善されなかったり、行政サービスが的外れになってしまう懸念がある。まずしっかりとアンケート等で現状把握が不可欠である。
(3) 費用対効果	13	R4年度ベースでは、利用者4829人に対して、26,380千円の委託料であり、1人の乗客あたり5,462円の委託料となっている。町内移動であることを鑑みても、タクシーと単純に比較すると、費用対効果は低い。周知徹底し利用者を増やす方向に重点をおくべきだ。
(4) 成果	13	町民の本当のニーズ、問題点が捉えれておらず、目標が不明確なため評価が難しい。タクシー助成利用者が増加し、デマンドバス利用者が減っている状況は、金額の問題ではなくサービスの不便さを解消できていないことに起因すると思われる。

評価事務事業名	デマンドバス事業
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	65 / 100点		
	参考値		
	高 75	低 45	

地域の公共交通が十分に整備されていない地方の現状では、町民の暮らしを守り、公共交通機関の空白地を埋め、利便性を向上する事業として、特に運転免許証の返納後の高齢者や、障害などを理由に運転免許を持たない人の移動手段の確保という意味において大変重要である。
ただし、現状、当事業は、交通弱者を対象を絞った事業ではなく、「全ての町民に向けた」公共交通という全方位的なサービスとして運用されており、前回の事務事業評価での「アンケートの実施」「モニターの実施」をしっかりと行い、本当に必要な方への的確なサービスを行うよう目標を明確に立て、改善していただきたい。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

別紙1のとおり。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括

別紙 1

制度設計における提案

1, 目標設定

具体的な目標設定をまずは求めたい。

デマンドバス利用率の向上: 町民の免許返納者全体に占める、デマンドバスの定期利用者の割合を増加させること。(具体的な数値を設定すること。)

2, サービス再構築

目標達成のためのサービス再構築を求めたい。

既存のデマンドバスサービスを見直し、免許返納者にとってより利用しやすい形に再構築する。

3, 新デマンドバス制度の実証実験

現状、意思決定の参考になるような基礎データがほとんど取得できておらず、執行部も委託業者も「やってみなければわからない」という状況である。

このような場合には、新制度を確定させる前に、まずは新たなルールと価格設定を導入したデマンドバス制度の実証実験を行うことを提案したい。

<評価指標>

- ・免許返納者のデマンドバス利用率の変化。
- ・デマンドバスのキャパシティが適切かどうか。
- ・タクシー業者への影響(売上減少など)

以上のような、免許返納者に焦点を当てたデマンドバスサービスの再構築と実証実験は、本町の住民にとって、より生活しやすい環境を提供する上で重要だ。執行部には、Aコープ撤退の件もあり、この提案を検討し、必要な措置を講じることを求める。

具体的な改善提案

- ・区域割の料金は、他の自治体の実態からも妥当性がなく割高感を生み、利用を控える、原因となっているのでは。利用しやすい料金設定が望まれる。
- ・アンケート等の調査の実施とそれを基に目標設定を行いサービスの向上を行う。(令和2年度事務事業評価での提案)
- ・割引制度の理解を高めるなどのためモニターを含む周知の徹底。(令和2年度事務事業評価での提案)
- ・地域自主組織へのライドシェアリングなど取り組みの積極的な働きかけ。
- ・アプリ等を導入しサービス向上を図るとともに、トラフィック管理や問題点の管理などを向上させ改善に活かす。またそれに伴い地域通貨なども導入し、割引制度をわかりやすく利用していただく。

評価事務事業名	タクシー助成事業
---------	----------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準	点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会平均点
(1) 必要性	① きわめて高い	25	3	150	7	22
	② 高い	20	3			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(2) 公共性	① きわめて高い	25		135	7	20
	② 高い	20	6			
	③ どちらかといえば高い	15	1			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(3) 費用対効果	① きわめて高い	25	1	135	7	20
	② 高い	20	4			
	③ どちらかといえば高い	15	2			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0				
(4) 成果	① きわめて高い	25		105	7	15
	② 高い	20	3			
	③ どちらかといえば高い	15	3			
	④ どちらかといえば低い	10				
	⑤ 低い	5				
	⑥ ない	0	1			

合計 77

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	22	公共交通機関を利用することが困難な人にとって必要性は高い。現状、デマンドバスが免許を返納した高齢者や障害をお持ちの方など交通弱者の移動ニーズに十分に答えられていないなか、タクシー助成制度がその役割を補完していると考えられる。
(2) 公共性	20	公共交通機関の空白地を埋める役割を担うデマンドバス事業を補完するための事業がタクシー助成事業であり、本当に必要としている方への助成されるべき事業である。デマンドバスとの兼ね合いが必要であり、両方の事業のアンケート調査などが不可欠である。
(3) 費用対効果	20	令和4年度を基準にすると、2563人が当該サービスを利用し、年間の委託料は2,852千円であった。これは1人当たり約1,112円に相当する。これは実際に利用された金額の半額である。また、間接的な追加費用は発生していない。このサービスの必要性と公共性を考慮すると、費用対効果について大きな問題はないと考えられる。”
(4) 成果	15	デマンドバス事業でどれぐらい公共交通機関として空白地を埋める役割を果たせていて、どれぐらい生活困窮者のためになっているのかが不明確な中で、目標も曖昧で評価するのは難しい。

評価事務事業名	タクシー助成事業
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	77 / 100点		
	参考値		
	高 65	低 85	

介護認定の高齢者や障がい者の方等、一般の公共交通を単独で利用することが困難な方々が、自分で買い物や講演会・研修会或いは病院へ通うことで、住み慣れた地域社会で自立した生活を送れるように支援する事業であり、極めて重要な事業と考える。
 デマンドバス事業でどれぐらい公共交通機関としての役割を果たせていて、どれぐらい生活困窮者がいるのかが不明確な中で現状評価するのは難しい。二つの事業のアンケート等の調査が必要である。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

事業単体でみたときには大きな問題がある訳ではないが、交通弱者の移動手手段の確保という本町の課題を解決するうえでは、デマンドバス事業と一体的に必要なに応じて制度を調整していくべきと考える。
 まずはアンケートなどの調査が必要不可欠で、デマンドバス事業を含め具体的に問題点を把握しなければいけない。タクシー助成事業はデマンドバス事業を補填するものであるからその二つのバランスを十分取るべき。
 タクシー助成制度の利用対象者を検討し、利用回数週1回の制限も考えるべきだ。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

評価事務事業名	文化祭
---------	-----

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準		点数	評価委員数		総点数	総人数	委員会 平均点
(1) 必要性	①	きわめて高い	25	4	100	170	8	22
	②	高い	20	3	60			
	③	どちらかといえば高い	15					
	④	どちらかといえば低い	10	1	10			
	⑤	低い	5					
	⑥	ない	0					
(2) 公共性	①	きわめて高い	25	1	25	150	8	19
	②	高い	20	5	100			
	③	どちらかといえば高い	15	1	15			
	④	どちらかといえば低い	10	1	10			
	⑤	低い	5					
	⑥	ない	0					
(3) 費用対効果	①	きわめて高い	25			135	8	17
	②	高い	20	4	80			
	③	どちらかといえば高い	15	3	45			
	④	どちらかといえば低い	10	1	10			
	⑤	低い	5					
	⑥	ない	0					
(4) 成果	①	きわめて高い	25			135	8	17
	②	高い	20	4	80			
	③	どちらかといえば高い	15	3	45			
	④	どちらかといえば低い	10	1	10			
	⑤	低い	5					
	⑥	ない	0					

合計 75

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	22	文化芸術活動は人々に楽しさや感動、安らぎや喜びを与え、人と人を結び付けながら豊かな人間性を涵養する生涯学習の場でもある。 町民が生活の中で取り組んでいる芸術文化活動等を通して、交流し親交を深め合う、全町を対象とした唯一の一大イベントであり、開催する必要性は高い。
(2) 公共性	19	コロナ過中の開催であったが、適切な対策が取られた上で、町内の子どもから高齢者まで幅広く活動や展示作品の発表、町内団体の物産販売があり、文化芸術活動の交流やコミュニティなどの場として賑わい、町民のニーズにんでいた。 ただし、町民の中には関心が薄い人もある。
(3) 費用対効果	17	約200万円の経費で3500人程度の事業が行えるという点では費用対効果は良い。 ただし、本事業について満足度というKPI指標と費用を単純に費用対効果として表すことは適切とは言えない。 文化祭開催の効果を高めるためには、相当する適切な予算が必要である。
(4) 成果	17	3年続けてコロナ禍により様々な制約を受ける形での開催となったが、適切な運営により感染防止の対策を取りながらも、3500人程度の入場者を得て、町民の一体化が図られた。また、町外から訪れた人もあり、町のPRにもなった。 ただ、入場者数は合併当初と比較すると大きく減少している。

評価事務事業名	文化祭
---------	-----

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	75 / 100点		
	参考値		
	高 85	低 40	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

文化祭における町民相互の交流のあり方を明確にするように努め、それを基本に企画・運営を行うべきである。

また、実行委員の選定については公募を含めて検討し、多様な人たちが企画に関わることで、次世代の人材を育成し、自分達の町の活性化に関わることの喜びを得る機会を広く求めるべきである。

具体的には次のとおり提案する。

- ①開催告知が遅いとの声がある。開催の40日程度前にはポスターの張り出しを完了する等の早期告知と広報活動の強化が必要である。
- ②職員の動員は、町民と職員が身近に接し交流する良い機会であるが、道路や駐車場での誘導は必要に応じて外部委託を検討すべきである。
- ③本町の伝統的な行事や地域の芸能活動の歴史なども文化祭を通じて伝えてはどうか。
- ④文化祭予算は事業の目的や内容により、増額を含めて適切な措置を執るべきである。
- ⑤展示やステージ発表は希望者の名乗り出を待つだけでなく、運営側から働きかけもより強力に努めるべきである。
- ⑥来場者のカウントはカウンターの実数を残すべきである。また、KPI等の誰でも分かり易い目標を設定すべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括